

医師の個人属性と年休取得の因果関係に関する考察

○松山大学 井草 剛

明治大学 水野 勝之

松山短期大学 竹田 英司

1 目的

過重労働を強いられている医師の年次有給休暇（以下年休）の未取得は、医師の健康への悪影響はもとより、業務遂行能力の低下から医療事故を誘発している。このような医師の労働環境は改善されなければならない。さらに、医局員である医師は労働法が十分に遵守されているとはいえない病院または医局に属していることから、自らの権利の存在に気付きにくく、この点も早急な対策が必要である。加えて近年、医師の病院に対するコミットメントが「年休を取得しない」ではなく、「年休を取得できない」という認識に変わってきており、医師の年休取得促進に寄与する調査・研究が求められる。本研究では、医師社会の「特異性」に注目する立場から、医師の個人属性と年休取得の直接的・間接的な因果関係を分析する。

2 方法

データは、楽天リサーチ株式会社が保有する医療系モニターのうち、全国の病院に勤めている医師を対象（医院・診療所の院長は除外）にインターネットを用いて実施したものである。サンプリングについては、無作為抽出した。回収数として800～1000サンプルを確保できるよう、配信数を決めて行った。調査実施時期は、2015年6月19日から6月25日までの7日間。配信数は、3,299票であり、スクリーニング回収数は6,877票（出現率10.9%）、本調査回収数は1,682票（回答率24.5%）だった。そして、無効票を除いた800票が楽天リサーチ株式会社より納品され、これを分析対象とした。有効回収率は47.6%となった。質問項目は出身大学や医局の所属など多岐にわたる。

これを用いて、第1に、変数クラスター分析から、医師の個人属性等を適切な群に分類し、これらの群を潜在変数とし、第2に、共分散構造分析を用いて、観測変数とこれら潜在変数と年休取得には、どのような因果関係が成立しているのかについて、分析を行う。

3 結果

データの分析の結果（必ずしも全てが明確なものにはならなかったが）、マイナスの個人属性（医師不足、職場環境悪いなど）→長時間労働→年休未取得という一連の因果の方向が明らかになる。さらに直接効果（マイナスの個人属性→年休未取得）よりも間接効果（マイナスの個人属性→長時間労働→年休未取得）の方が大きいことが確認される。

4 考察と提言

医師の長時間労働の解消が年休取得に繋がる側面があることが浮かび上がった。ここから、政策的提言の1つとして、「医師の柔軟な働き方」を、2016年に行ったバンコクの病院調査の研究蓄積を織り込みながら報告当日に説明・提示する。